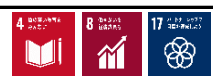
令和７年度　基本評価調書			所管部局	総務部	所管課	学事課	
施策名	私学の振興				施策コード	0101	
政策の柱	教育・学び				政策体系コード	2(2)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策						事務事業数 31
特定分野別計画	北海道総合教育大綱、北海道教育推進計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	33,476,627千円	R6	34,121,214千円	R7	35,190,703千円	

施策目標	特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を通じて、公私間格差の縮小を図るよう努めるとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないよう、保護者への支援措置の充実に取り組む。
現状と課題	（可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障） ・私立学校の在籍生徒数は減少傾向にあり、収入が減少する私立学校の経営は厳しくなっている。 （R6.5.1現在の小中高校等生徒数：55,772人） ・事業費の目処が立たないことなどから、耐震化への対応も公立学校と比較すると遅れている。 （R6.4.1現在耐震化率：公立高校：98.3% 公立小中学校：99.3% 私立小中高校等：78.6%） ・人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展など、変化の激しい時代にあって、子どもたちが豊かな人生を切り拓いていくため、自らの良さや可能性を認識するとともに、全ての人を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会の創り手として成長できる教育環境づくりが求められており、幅広い教育の選択機会を提供し、本道教育の質の向上に資することができるよう、私立学校や保護者への支援が必要である。

<主な取組>

今年度の取組	（可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障） ・私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への助成を通じた特色ある私学教育の推進 ・私立高等学校等に在学する生徒の授業料及び授業料以外の教育に必要な経費への助成など、保護者への支援
実績と成果	（可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障） 私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。 ① 私立学校等への管理運営に要する経費（※当初予算額） R4　16,998,400千円　　R5　16,875,311千円　　R6　17,348,709千円 ② 幼稚園教員の処遇改善に要する経費（※当初予算額） R4　50,964千円　　R5　93,408千円　　R6　69,912千円 ※ R5からR6の予算額の減は、対象人数の減等によるもの。

参考HP①	教育費の負担軽減について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gkj/kyoikuhihutankigen.html
参考HP②	令和7年度奨学のための給付金(高校生等奨学給付金)について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gkj/gakuji-hp/190806.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_0101】私学の振興

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	維持	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
管理運営に要する経費に北海道が助成した対象となる私立学校の割合			%	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和16年度	100.0%	A
			目標値	100	100	100	100		(100%以上)
			実績値	100	100	100			

設定理由 *要件(1)(2)*	私立学校における管理運営に要する経費への確実な助成に向けた取組状況を図る指標であり、北海道創生総合戦略に基づく私学振興の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年、基本評価調書で公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

対象となる各私立学校の管理運営に要する経費や教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_0101】私学の振興

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 私立学校教員の質の向上や経営の健全化に対し、教育庁等と連携して取り組んでいく必要がある。 （取組と成果） 私立幼稚園の教員が教育庁主催の研修に参加した場合などに、管理運営に要する経費に追加で助成を行った。
緊急性・優先性	（課題） 本道では、未だ耐震補強が完了していない老朽化した校舎など、安全面での不安を抱えたり、機能面が不十分な学校施設整備を早急に進めていくことが喫緊の課題となっている。 （取組と成果） 令和７年５月に、私立学校に対する財政支援の充実等について、国への要望を実施した。令和７年７月にも、北海道議会教育振興議員連盟等とともに、国への要請を実施予定。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道内私立学校における耐震化率	幼稚園:92.7%(全国32位) 小中高:77.1%(全国46位)	幼稚園:85.1%(全国36位) 小中高:77.7%(全国46位)	幼稚園:84.4%(全国37位) 小中高:78.6%(全国46位)

（課題）

国の補助制度等について周知を実施したものの、道内私立学校における耐震化率は全国と比べ低迷しており、普及啓発を行うなど改善に向けた取組を推進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
新たに耐震化工事を実施した学校はあるものの、全国順位は引き続き下位に位置していることから、国の補助制度や日本私立学校振興・共済事業団の融資制度について周知するなど、各学校の実態を踏まえながら、効果的な普及啓発等の取組の検討を進める。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道内私立学校における耐震診断実施率	幼稚園:69.1% 小中高:84.5%	幼稚園:67.9%(全国33位) 小中高:84.7%(全国30位)	幼稚園:65.4%(全国37位) 小中高:84.8%(全国33位)

（課題）

国の補助制度等について周知を実施したものの、道内私立学校における耐震診断実施率は全国と比べ低迷しており、普及啓発を行うなど改善に向けた取組を推進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
新たに耐震診断を実施した学校はあるものの、全国順位は引き続き下位に位置していることから、国の補助制度について周知するなど、各学校の実態を踏まえながら、効果的な普及啓発等の取組の検討を進める。	c

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_0101】私学の振興

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立学校の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。
	②	道内私立学校の耐震化率・耐震診断実施率の低迷については、国や道の補助制度はあるものの、自己資金分の調達が困難なために実施できない場合が多いことが要因と考えられることから、全国順位の向上に向け、日本私立学校振興・共済事業団の融資制度の周知など、普及啓発等についてもさらに推進していく。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	本道の私学教育の質の向上に資することができるよう、特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を行うとともに、私立学校等に通う生徒の経済的負担軽減のため、引き続き、修学支援制度の更なる充実について国へ働きかけていく。
	②	私立学校施設の耐震化率の向上に向け、耐震化工事を予定している施設が着実に実施できるよう道として補助を行っていくとともに、引き続き学校法人の多大な経費負担が妨げとなっていることから、国に対し補助率の引き上げ等について要望していく。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	私学の振興	施策コード	0101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1001		事務	学事課総合調整等業務	北海道私立学校審議会関係事務、私立学校等への調査統計事務及び国費要望又は関係団体等への対外的調整事務	学事課	0	0	0	3.0	0.0	3.0	24,525					
1002		一般	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	334	334	0.1	0.0	0.1	1,152	①	改善（取組分析）			改善
1003		一般	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	3,631,412	2,089,581	0.3	0.0	0.3	3,633,865	①	改善（取組分析）	【事務事業のコスト】 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私立学校が教育理念に基づいて特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実についてR７．５月国へ要望を行ったところであり、引き続き要望を継続していく。	改善
1004		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金（道単分）	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	16,994	16,994	0.1	0.0	0.1	17,812	①	改善（取組分析）			改善
1005		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	11,158,590	9,368,700	0.3	0.0	0.3	11,161,043	①	改善（取組分析）	【事務事業のコスト】 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私立学校が教育理念に基づいて特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実についてR７．５月国へ要望を行ったところであり、引き続き要望を継続していく。	改善
1006		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金（過疎区域対策費）（道単分）	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	352,947	352,947	0.1	0.0	0.1	353,765	①	改善（取組分析）			改善
1007		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金（過疎区域対策費）（国庫補助）	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	112,878	0	0.1	0.0	0.1	113,696	①	改善（取組分析）			改善
1008		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金（狭域通信費）	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	107,117	84,081	0.1	0.0	0.1	107,935	①	改善（取組分析）			改善
1009		一般	私立中学校管理運営対策費補助金	私立中学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	981,267	838,535	0.1	0.0	0.1	982,085	①	改善（取組分析）			改善
1010		一般	私立小学校管理運営対策費補助金	私立小学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	177,463	152,335	0.1	0.0	0.1	178,281	①	改善（取組分析）			改善
1011		一般	私立専修学校等管理運営対策費補助金	私立専修学校等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	696,728	696,728	0.3	0.0	0.3	699,181	①	改善（取組分析）			改善
1012		一般	私立学校特別支援教育対策費補助金	私立特別支援学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課	0	150,884	150,884	0.1	0.0	0.1	151,702	①	改善（取組分析）			改善
1013		一般	私立学校施設耐震診断事業費補助金	私立学校等の耐震診断に要する経費の一部を助成	学事課	0	750	750	0.1	0.0	0.1	1,568	②	改善（指標分析）			改善
1014		一般	私立学校施設耐震化支援事業費補助金	私立学校等の耐震補強工事に要する経費の一部を助成	学事課	0	158,331	331	0.1	0.0	0.1	159,149	②	改善（指標分析）			改善
1015		一般	日本私立学校振興・共済事業団補助金	団体が行う年金給付事業に対する助成	学事課	0	191,990	191,990	0.1	0.0	0.1	192,808					
1016		一般	新設大学整備費補助金	地域が主体となった大学の開設に要する経費に対し助成	学事課	0	5,587	5,587	0.1	0.0	0.1	6,405					
1017		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金（幼稚園協会）	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課	0	489,182	489,182	0.1	0.0	0.1	490,000					
1018		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金（退職金社団）	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課	0	238,867	238,867	0.1	0.0	0.1	239,685					
1019		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金（専各連）	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課	0	30,455	30,455	0.1	0.0	0.1	31,273					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	私学の振興	施策コード	0101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1020		一般	私立高等学校経営安定資金貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う私立高校への経営資金貸付事業に対する原資の無利子貸付	学事課	0	18,290	18,290	0.1	0.0	0.1	19,108					
1021		一般	北海道私学振興基金協会貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う施設整備事業に対する原資の一部貸付	学事課	0	1,550	1,550	0.1	0.0	0.1	2,368					
1022		一般	私立高等学校等授業料軽減補助金	道内私立高校を運営する学校法人及び専修学校高等課程を設置する学校法人が、経済的理由により、修学困難な生徒に対し授業料の軽減を行った場合、当該学校法人に対し助成。また、私立小中学校等に通う児童生徒に対する授業料負担軽減のための助成	学事課	0	274,515	269,979	0.6	0.0	0.6	279,420			【事務事業のコスト】 道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県毎の授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう、就学支援金の対象に納付金を加えることとあわせ、国に働きかけること。	令和８年度に制度改正となり、支給上限額の引上げや年収区分の撤廃が実現したが、引き続き対象外となっている授業料以外への支援拡大などを国に働きかけるとともに、新たに都道府県負担が生じたことから、確実な財政措置を講じることについても要望していく。	
1023		事務	私立高等学校等生徒奨学事業費(貸付金)	道内の高校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者、また、道内私立高校の生徒のうち、同様の理由により入学が困難な者に対する、学資金及び入学金の貸付	学事課	0	49,960	49,960	0.1	0.0	0.1	50,778					
1024		一般	私立高等学校等生徒奨学事業費(補助金)	(財)北海道高等学校奨学会が行う奨学金事業に対する助成	学事課	0	78,786	78,786	0.1	0.0	0.1	79,604					
1025		事務	国庫補助事業等に関する事務(小・中・高校・専修・各種)	私立学校(小中高専各)の施設整備等に係る補助申請、交付事務	学事課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
1026		一般	私立高等学校等就学支援事業費	私立高校生等(専各含む)に対し教育費負担の軽減として助成	学事課	0	15,883,976	2,621,653	2.2	0.0	2.2	15,901,961					
1027		一般	私立学校被災生徒等就学支援事業費	東日本大震災で被災した生徒等に対し、授業料減免を行った道内私立学校を運営する学校設置者への助成等	学事課	0	244	0	0.1	0.0	0.1	1,062					
1029		事務	学校法人等及び私立学校の認可、届出及び証明等に関する事務	私立学校法及び学校教育法に基づく各種認可・届出及びその他法令に基づく証明等に係る事務(公私間定員調整事務含む)	学事課	0	0	0	2.5	1.5	4.0	32,700					
1030		事務	学校法人等への指導に関する事務	法令に基づく各種指導・助言、指導検査の実施、事故対応や苦情等及び経営状況の把握、それに係る指導などの事務	学事課	0	0	0	3.0	0.0	3.0	24,525					
1031		一般	学事宗務諸費	課内の庶務に関する事務全般、私立幼稚園施設整備補助金等に関する申請等事務及び宗教法人に関する事務並びに高等教育の無償化の円滑な導入を図るための準備事務	学事課	0	381,429	9,015	5.0	4.2	9.2	456,639					
1033		一般	総務管理諸費(表彰(教育関係功労))	社会貢献賞等に関する表彰事務全般	学事課	0	177	177	0.3	0.0	0.3	2,630					
計						0	35,190,703	17,757,691	20.0	5.7	25.7						